



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 穰志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浜中 綱雄 (TEL) 042-558-5111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,584	0.8	127	△39.7	154	△25.9	99	0.4
27年3月期	1,571	△0.7	212	27.8	208	28.3	98	△3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.80	—	4.9	4.9	8.1
27年3月期	24.70	—	5.1	6.8	13.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,159	2,039	64.5	509.04
27年3月期	3,102	1,998	64.4	498.86

(参考) 自己資本 28年3月期 2,039百万円 27年3月期 1,998百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△27	△49	26	727
27年3月期	224	△60	△105	777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	24	24.3	1.2
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	28	28.2	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		—	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,556	△1.8	121	△5.4	112	△27.5	73	△26.5	18.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,032,000 株	27年3月期	4,032,000 株
28年3月期	26,188 株	27年3月期	25,490 株
28年3月期	4,006,161 株	27年3月期	4,007,027 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計上の見積りの変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や財政健全化策などにより、企業収益の改善や投資の増加・賃上げ及び雇用環境の改善等が見られるものの、消費拡大に向かう経済の好循環にはまだ至っていない状況であります。

火工品業界においても一定の需要はあるものの、それ以上の受注が望めない状況が続いております。

このような環境の下、当社は民間向け救難用火工品の販売活動を続けておりますが、大きな受注にはまだ至っておりません。

当期の売上高は、委託試験等の受注により、期初の販売計画を上回り、前期より若干増収となりました。

一方、利益面においては継続して原価改善を徹底し、品質向上に向けた対策をすることで一定の利益を確保できましたが、従業員の待遇改善や工場内の施設整備計画による倉庫の新設や老朽化した設備の更新など環境改善費用の支出があり、利益は当期純利益を除き前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,584百万円（前期比0.8%増）、営業利益127百万円（前期比39.7%減）、経常利益154百万円（前期比25.9%減）、当期純利益99百万円（前期比0.4%増）と、前年同期と比べ売上高は増加したものの、営業利益・経常利益は減益となり、当期純利益については税金負担額の減少により増益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

(火工品事業)

当期の火工品事業は、官公庁向け火工品受注では計画をほぼ達成できましたが、一部民間向け火工品の受注減を委託試験等の受注で補い、1,428百万円（前期比0.6%増）となり、増収となりました。

セグメント利益は、70百万円と前年同期と比べ84百万円（54.4%減）減少しました。

(賃貸事業)

当期の賃貸事業は、賃貸先が増加したことにより、賃貸売上高は156百万円（前期比3.5%増）となり、増収となりました。

セグメント利益は、93百万円と前年同期と比べ1百万円（1.8%増）増加しました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、防衛省向けの訓練用火工品の受注が予算削減により大幅に減少することが予想され、特に上期に受注減の影響が出ると予想されますが、他官庁からの受注や高エネルギー物質の評価試験及び実験等の委託試験、海や山での遭難時に使用できる救難用発煙筒などを販売し、民間向け火工品の売上増加に結びつける所存であります。

こうした状況から、当社としては厳しい売上予想を見込んでおります。

次期（平成29年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,556百万円、営業利益121百万円、経常利益112百万円、当期純利益73百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は1,451百万円で、前事業年度末に比べ88百万円増加となりました。主な要因は、売掛金の増加126百万円、預金の減少51百万円などによるものです。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は1,708百万円で、前事業年度末に比べ31百万円減少しました。主な要因は、株安により投資有価証券で52百万円減少しましたが、有形固定資産で12百万円増加などによるものです。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は886百万円で、前事業年度末に比べ80百万円増加しました。主な要因は、運転資金として短期借入金100百万円の増加、未払金26百万円増加などに対して、買掛金15百万円の減少や未払法人税等36百万円減少したことなどによるものです。

(ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は233百万円で、前事業年度末に比べ64百万円減少しました。主な要因は製品保証引当金が27百万円減少したことや、長期預り金の建設協力金24百万円及び長期借入金13百万円返済等の減少によるものです。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は2,039百万円で、前事業年度末に比べ40百万円増加しました。これは、利益剰余金75百万円の増加に対し、株安によるその他有価証券評価差額金34百万円減少などによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末と比べ0.1%増加し64.5%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで27百万円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローで49百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで26百万円の資金流入となりました。その結果、前期と比べ50百万円減少して、727百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益153百万円、減価償却費58百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加額117百万円、製品保証引当金の減少額27百万円、法人税等の支払額76百万円などの資金流出により、27百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ251百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得45百万円などの資金流出により、49百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ11百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加600百万円がありましたが、借入金の返済517百万円、配当金の支払24百万円、長期預り金の建設協力金の返還30百万円などにより、26百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ131百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	59.4%	60.8%	62.9%	64.4%	64.5%
時価ベースの自己資本比率	33.2%	41.6%	50.2%	48.9%	48.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2年	2.6年	3.0年	2.6年	△23.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7	37.5	40.5	50.0	△6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、毎年収益力を高めてより良い製品を提供し、顧客の満足を得て利益確保を目指すことで、株主の皆様へ長期的に安定的な配当ができるよう、年1回期末配当を行う方針であります。

当期の売上高は販売計画より若干増加しましたが、従業員の待遇改善や老朽化した工場施設等設備の更新に投資したことで前年同期に比べ利益は減少しましたが、前期計上した不具合関連の引当費用を最小限に抑えることができ、当期純利益は前期を上回る結果となりました。よって、当期の配当は1株当たり7円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。当社では、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時的稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え品質及び安全管理の徹底を最も重要視しております。

② 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先は、官公庁が主要な取引先のため、特定取引先の依存度が高く、予算変動により受注量に差が出るため売上高に影響が出ます。このリスクに対し高エネルギー物質の評価試験や火工品廃棄処理の受注を得ることで、安定的な売上高を得られるよう営業努力してまいります。

③ 製品納期の高い集中度について

当社の受注は、防衛省をはじめとする官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあります。売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちな状況であります。

こうした状況から、民間向け火工品の販売努力で年間を通じて受注を平準化できるよう営業努力するとともに、原価低減を目標とする見地から、労働力の有効活用と適正な配置を試みます。

2. 企業集団の状況

当社には、子会社等の関係会社はありませんが、主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の関連当事者に、株式会社ホソヤエンタープライズがあります。同社は当社より火工品関係の製品・資材を購入及び当社から外注加工の受注及び原材料の購入をしておりますが、重要な取引はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「高エネルギー物質利用で広く社会に貢献し従業員の物心両面の充実を追求する」との経営理念を、全従業員を挙げて全うすることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営理念のもと、当社に働く従業員の物心両面の充実と、関係する多くの人々そして広く地域社会のお役に立てる企業を目指します。そのため「安全・信頼」の獲得を第一とし、会社の全ての行動に「誇り」を持てるよう、新製品の弛まぬ開発と新たな市場開拓を積極的に推進し、当社のステークホルダー全てにその利益を還元できる企業を創世いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、火工品メーカーとして高い評価を得ておりますが、民間向け救難火工品の開発に注力した結果、商品化に至りました。さらに、高エネルギー物質を利用した新製品の開発を遂行し、市場化に邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

火工品業界の景気動向は、現在の国内経済状況では市場の活性化、販売増加は望めない状況が続いております。

当社の主要な販売先である防衛省を始めとする官公庁向け事業は、国家予算の動向及び当社の製品の特性等により、当面大幅な受注増は期待できないことから、民間向け事業の促進を図り、売上高に占める民間事業比率の拡大に努める所存です。

そこで当社は、事業を推進していく上で、以下の点を特に重要課題として経営計画に盛り込み積極的に推進する所存であります。

(1) 新製品の開発

- ① 市場ニーズの動向を的確に把握し、斬新な商品企画により「顧客の創造」に努めます。
- ② 製品開発にあたっては、当社の非火薬（火薬類取締法対象外）技術の効果的活用を図ります。
- ③ 他社との共同開発又は受託研究にあたっては、当社の知的財産の確保に留意すると共に、新技術については積極的に特許権の出願を行います。
- ④ 社内製作による治具工具及び設備管理機材については、ホームページ等を活用して市場での需要喚起を図り、商品化に努めます。

(2) 広報活動の積極的推進

会社パンフレット、製品カタログ及びホームページを適宜刷新すると共に、I R（投資家向け広報）及び各種イベントの活用等、多様な広告媒体を積極的に活用し、民間市場における当社の認知度の向上を図ります。

(3) 品質管理の徹底と製造原価の継続的な低減

当社は、すべての製品において品質管理を徹底し、良品の製造を目指します。また、製品の適正な収益性向上に向けた原価低減を実行します。

(4) インフラ等整備の推進

本社・工場及び火薬庫のある菅生地区及び商業施設等のある草花地区の再整備・再開発に向け社内に委員会を設け、外部の調査会社にも委託して両地区の再開発に向けた法規制等状況の収集を図り、まず次の設備投資に向け準備しております。

菅生地区では他の火薬庫と効率的に運用するための汎用性の高い3級火薬庫の建設及び草花地区の一部製造施設をより生産上利便性の高い菅生地区への移設を予定しております。

(5) 人材の育成、能力活用

当社は、社員の能力向上のための各種施策を積極的に推進します。

- ① 社員の能力向上を図るため、毎年「年度教育計画」を作成し実行します。
- ② 管理職、監督職の管理能力向上を図るため、各職位別に研修を実施します。
- ③ 将来の管理職候補者を対象とした、選抜された社員による「ビジネスリーダー研修」を実施します。
- ④ 会社の業務運営上不可欠な資格取得を積極的に奨励し、資格取得者を計画的に養成します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,774	727,369
受取手形	20,828	12,601
売掛金	271,988	398,174
商品及び製品	23,132	29,569
仕掛品	106,428	100,534
原材料及び貯蔵品	133,279	151,850
前払費用	6,802	9,755
繰延税金資産	17,375	14,468
未収入金	2,377	2,048
その他	2,261	4,786
流動資産合計	1,362,249	1,451,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,521,343	1,551,489
減価償却累計額	△1,219,382	△1,240,623
建物(純額)	※1 301,961	※1 310,865
構築物	449,356	455,688
減価償却累計額	△367,025	△376,460
構築物(純額)	82,331	79,228
機械及び装置	276,409	277,871
減価償却累計額	△239,492	△249,419
機械及び装置(純額)	36,917	28,452
車両運搬具	28,286	27,846
減価償却累計額	△27,554	△26,137
車両運搬具(純額)	732	1,709
工具、器具及び備品	182,506	196,027
減価償却累計額	△155,719	△164,988
工具、器具及び備品(純額)	26,786	31,038
土地	※1 1,041,127	※1 1,041,348
リース資産	4,482	4,482
減価償却累計額	△1,427	△2,323
リース資産(純額)	3,054	2,158
建設仮勘定	2,570	13,468
有形固定資産合計	1,495,481	1,508,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	3,837	4,851
その他	9,438	8,739
無形固定資産合計	46,727	47,042
投資その他の資産		
投資有価証券	177,472	125,391
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	16,543	23,833
差入保証金	940	920
投資その他の資産合計	198,081	153,270
固定資産合計	1,740,290	1,708,582
資産合計	3,102,539	3,159,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,864	44,611
短期借入金	※1 500,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 17,288	※1 13,992
リース債務	941	941
未払金	25,991	52,061
未払費用	25,129	32,330
未払法人税等	51,337	14,682
未払消費税等	37,479	37,843
前受金	11,010	11,092
預り金	37,348	39,678
賞与引当金	38,418	38,667
その他	823	709
流動負債合計	805,632	886,610
固定負債		
長期借入金	※1 35,020	※1 21,028
リース債務	2,266	1,324
退職給付引当金	68,143	62,709
役員退職慰労引当金	47,229	55,561
製品保証引当金	49,253	22,176
長期預り保証金	56,639	56,139
長期預り金	30,343	6,146
資産除去債務	9,342	8,913
固定負債合計	298,237	233,999
負債合計	1,103,870	1,120,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,270,000	1,270,000
繰越利益剰余金	382,175	457,470
利益剰余金合計	1,702,575	1,777,870
自己株式	△11,516	△11,840
株主資本合計	1,910,780	1,985,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,888	53,380
評価・換算差額等合計	87,888	53,380
純資産合計	1,998,669	2,039,132
負債純資産合計	3,102,539	3,159,742

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,420,374	1,428,462
賃貸売上高	150,863	156,097
売上高合計	1,571,238	1,584,560
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	43,001	23,132
当期製品仕入高	259	6,071
当期製品製造原価	996,119	1,083,109
合計	1,039,380	1,112,313
たな卸資産評価損	-	383
製品期末たな卸高	23,132	29,569
差引	1,016,248	1,082,360
不動産賃貸原価	47,427	49,355
売上原価合計	1,063,675	1,131,716
売上総利益	507,563	452,844
販売費及び一般管理費		
発送費	17,014	16,027
製品保証引当金繰入額	15,049	16,692
役員報酬	43,726	56,157
従業員給料	87,433	84,684
福利厚生費	25,338	27,203
賞与引当金繰入額	19,683	28,692
退職給付引当金繰入額	3,136	3,079
役員退職慰労引当金繰入額	6,579	8,332
旅費及び交通費	8,693	8,615
通信費	3,592	3,658
事務用消耗品費	2,371	3,635
租税公課	5,650	5,616
賃借料	3,463	3,143
修繕費	3,068	3,067
交際費	2,766	4,091
広告宣伝費	5,688	5,589
支払手数料	20,133	25,286
研究開発費	※1 7,394	※1 7,089
株主関連費用	6,938	7,116
減価償却費	4,558	3,269
その他	3,274	3,892
販売費及び一般管理費合計	295,555	324,940
営業利益	212,007	127,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,132	2,766
製品保証引当金戻入額	-	30,322
雑収入	2,532	1,742
営業外収益合計	4,668	34,834
営業外費用		
支払利息	4,510	4,509
休止固定資産関係費用	3,382	3,455
雑損失	211	246
営業外費用合計	8,104	8,211
経常利益	208,570	154,527
特別利益		
保険差益	3,946	-
特別利益合計	3,946	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 162	※2 516
役員退職慰労金	-	1,000
製品保証引当金繰入額	37,100	-
製品保証費用	11,083	-
特別損失合計	48,345	1,516
税引前当期純利益	164,171	153,010
法人税、住民税及び事業税	77,061	39,610
法人税等調整額	△11,881	14,066
法人税等合計	65,179	53,676
当期純利益	98,991	99,334

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,260,000	317,229	1,627,629
当期変動額							
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—
剰余金の配当						△24,045	△24,045
当期純利益						98,991	98,991
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,000	64,946	74,946
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	382,175	1,702,575

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△11,131	1,836,219	48,249	48,249	1,884,468
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△24,045			△24,045
当期純利益		98,991			98,991
自己株式の取得	△384	△384			△384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39,639	39,639	39,639
当期変動額合計	△384	74,561	39,639	39,639	114,200
当期末残高	△11,516	1,910,780	87,888	87,888	1,998,669

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	382,175	1,702,575
当期変動額							
別途積立金の積立					-	-	-
剰余金の配当						△24,039	△24,039
当期純利益						99,334	99,334
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	75,295	75,295
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	457,470	1,777,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△11,516	1,910,780	87,888	87,888	1,998,669
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△24,039			△24,039
当期純利益		99,334			99,334
自己株式の取得	△323	△323			△323
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△34,508	△34,508	△34,508
当期変動額合計	△323	74,971	△34,508	△34,508	40,462
当期末残高	△11,840	1,985,751	53,380	53,380	2,039,132

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	164,171	153,010
減価償却費	68,074	58,189
受取利息及び受取配当金	△2,135	△2,769
支払利息	4,510	4,509
保険差益	△3,946	-
有形固定資産除却損	162	516
役員退職慰労金	-	1,000
製品保証費用	11,083	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,737	△117,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,416	△19,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,262	△15,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191	248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,967	8,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,170	△5,433
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	46,704	△27,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,483	364
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	113	△4,954
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,709	18,654
小計	278,224	52,346
利息及び配当金の受取額	2,135	2,769
利息の支払額	△4,744	△4,687
法人税等の支払額	△47,967	△76,795
役員退職慰労金の支払額	-	△1,000
保険金の受取額	7,440	-
製品保証による支払額	△11,083	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,004	△27,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,412	△45,747
無形固定資産の取得による支出	△457	△2,420
投資有価証券の取得による支出	△787	△877
その他の支出	-	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,657	△49,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△49,030	△17,288
リース債務の返済による支出	△1,224	△941
配当金の支払額	△23,863	△24,079
建設協力金の返還による支出	△30,931	△30,931
その他の支出	△384	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,433	26,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,913	△50,404
現金及び現金同等物の期首残高	719,861	777,774
現金及び現金同等物の期末残高	※1 777,774	※1 727,369

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金)

当社は従来より翌期以降の製品のクレーム費用等の支出に備えるための費用見積額を製品保証引当金として計上しております。

前事業年度において、一般に引当てたものとは別に、特定の製品について特別に引当金を計上しておりました。当事業年度において当社に瑕疵責任がないことが判明し、当初の費用見積額に対して不具合対策費が減少したため、見積額との差額を営業外収益として計上しております。これにより、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は30,322千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	604,436千円	604,436千円
建物	98,465千円	96,742千円
計	702,901千円	701,179千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	17,288千円	13,992千円
長期借入金	35,020千円	21,028千円
計	352,308千円	435,020千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	7,394千円	7,089千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	28千円	0千円
機械装置	0千円	0千円
車両運搬具	1千円	0千円
工具、器具及び備品	133千円	406千円
ソフトウェア	1千円	110千円
計	162千円	516千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	24	1	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,069株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,045	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,039	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	25	0	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加698株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,039	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,040	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	777,774千円	727,369千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	777,774千円	727,369千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で2年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、60%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	777,774	777,774	—
(2) 受取手形及び売掛金	292,817	292,817	—
(3) 投資有価証券	177,472	177,472	—
資産計	1,248,064	1,248,064	—
(1) 買掛金	59,864	59,864	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	17,288	17,288	—
(4) 長期借入金	35,020	35,020	—
(5) 長期預り保証金	56,639	54,938	△1,701
(6) 長期預り金	30,343	32,249	1,906
負債計	699,155	699,361	205

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	727,369	727,369	—
(2) 受取手形及び売掛金	410,775	410,775	—
(3) 投資有価証券	125,391	125,391	—
資産計	1,263,536	1,263,536	—
(1) 買掛金	44,611	44,611	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	13,992	13,992	—
(4) 長期借入金	21,028	21,028	—
(5) 長期預り保証金	56,139	55,395	△744
(6) 長期預り金	6,146	6,030	△115
負債計	741,917	741,058	△859

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、及び(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当期末の長期借入金残高は、変動金利によるもののみであります。

(5)長期預り保証金、(6)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	777,774	—	—	—
受取手形及び売掛金	292,817	—	—	—
合計	1,070,591	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	727,369	—	—	—
受取手形及び売掛金	410,775	—	—	—
合計	1,138,145	—	—	—

(注3) 短期借入金、長期借入金及び長期預り金の返済予定額(1年内の返済予定額も含む)

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	17,288	13,992	13,992	7,036	—	—
長期預り金	30,931	24,197	6,146	—	—	—
合計	548,219	38,189	20,138	7,036	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	13,992	13,992	7,036	—	—	—
長期預り金	24,197	6,146	—	—	—	—
合計	638,189	20,138	7,036	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	177,472	47,575	129,897
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		177,472	47,575	129,897

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券
該当するものはありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	125,391	48,452	76,938
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		125,391	48,452	76,938

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券
該当するものはありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	73,314	千円
退職給付費用	13,771	〃
退職給付の支払額	△8,920	〃
制度への拠出額	△10,022	〃
退職給付引当金の期末残高	68,143	〃

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	193,224	千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△125,081	〃
退職給付引当金	68,143	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	13,771	千円
----------------	--------	----

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	68,143	千円
退職給付費用	14,421	〃
退職給付の支払額	△10,144	〃
制度への拠出額	△9,711	〃
退職給付引当金の期末残高	62,709	〃

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	177,188	千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△114,478	〃
退職給付引当金	62,709	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,421	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	3,111千円	870千円
賞与引当金	12,433千円	11,668千円
未払賞与社会保険料	1,830千円	1,811千円
たな卸資産評価損	—千円	118千円
計	17,375千円	14,468千円
(2) 固定資産		
固定資産の減価償却	20千円	15千円
退職給付引当金	21,668千円	18,570千円
役員退職慰労引当金	15,273千円	17,012千円
製品保証引当金	16,273千円	6,833千円
資産除去債務	3,021千円	2,729千円
電話加入権評価損	571千円	541千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△40,285千円	△21,869千円
計	16,543千円	23,833千円
評価性引当金	—千円	—千円
繰延税金資産合計	33,918千円	38,302千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△39,807千円	△21,474千円
建物(資産除去債務)	△477千円	△394千円
繰延税金資産(固定)との相殺	40,285千円	21,869千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産純額	33,918千円	38,302千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.24%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,966千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,289千円、その他有価証券評価差額金が1,323千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103,436千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,742千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	530,918	518,906
	期中増減額	△12,011	△11,681
	期末残高	518,906	507,225
期末時価		962,180	963,310

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の増加は、土地の取得(410千円)であり、減少は減価償却費(12,421千円)であります。

当事業年度の減少は、減価償却費(11,681千円)であります。

3 時価の算定方法

前事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

当事業年度末の時価は、直近の「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて時点修正を行うことにより算定した金額であります。なお時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,420,374	150,863	1,571,238	1,571,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,420,374	150,863	1,571,238	1,571,238
セグメント利益	154,752	92,171	246,924	246,924
セグメント資産	1,576,983	555,363	2,132,346	2,132,346
その他の項目				
減価償却費	47,686	16,587	64,273	64,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,050	6,120	43,171	43,171

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,428,462	156,097	1,584,560	1,584,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,428,462	156,097	1,584,560	1,584,560
セグメント利益	70,558	93,800	164,358	164,358
セグメント資産	1,737,700	550,619	2,288,320	2,288,320
その他の項目				
減価償却費	39,189	16,225	55,414	55,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,660	8,626	65,286	65,286

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	246,924	164,358
全社費用(注)	△34,916	△36,454
財務諸表の営業利益	212,007	127,904

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,132,346	2,288,320
全社資産(注)	970,192	871,422
財務諸表の資産合計	3,102,539	3,159,742

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	64,273	55,414	3,800	2,775	68,074	58,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,171	65,286	1,670	6,600	44,841	71,887

(関連情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	771,077	火工品
ミネベア(株)	289,735	火工品及び賃貸

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	784,536	火工品
ミネベア(株)	256,563	火工品及び賃貸

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項ありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	498.86円	509.04円
1株当たり当期純利益金額	24.70円	24.80円

(注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	98,991	99,334
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,991	99,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,007	4,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,429,669	0.0
合計	1,429,669	0.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,197,779	△11.5	549,446	△29.6
合計	1,197,779	△11.5	549,446	△29.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,428,462	0.6
賃貸事業	156,097	3.5
合計	1,584,560	0.8

- (注) 1 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	771,077	49.1	784,536	49.5
ミネベア(株)	289,735	18.4	256,563	16.2

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

取締役の異動につきましては、平成28年3月10日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。